

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	小林 悟	地域企画課	鳥海まると観光班	佐藤 寿之	0184-22-5432	「未来づくり協働プロジェクト」サポート&バックアップ事業	未来づくり協働プロジェクトの計画推進、広域観光の推進と交流人口拡大による地域活性化を図る。 (由利地域観光推進機構への負担金)	1,000,000	負担金	・未来づくり協働プロジェクトカンファレンスの開催 ・旅行エージェントへのエリアセールス ・広域観光情報の発信と首都圏、隣県への共同プロモーションによる誘客促進	由利地域観光推進機構	観光関係者・観光客、旅行エージェント、地域住民	平成26年4月1日	未来づくり協働プログラムを計画的に進めるためカンファレンスを開催するとともに、観光資源の魅力について広くプロモーションを行ったほか、地域の観光事業者と連携し旅行エージェントへの売り込みを東北圏や関東圏に拡大して展開し、次年度の旅行商品化に結びつけるなど誘客促進に努めた。	未来づくり協働プログラムを着実に推進させるとともに、由利地域の認知度の更なる向上を目指す。また、当地域への旅行商品は、通過型が主流であり、滞在型にシフトさせるため、地域の観光事業者とともに旅行エージェントへの売り込みを引き続き行い、広域観光の推進と交流人口の拡大に取り組む。
						平成26年4月～平成27年3月									
総務企画部	小林 悟	地域企画課	鳥海まると観光班	佐藤 寿之	0184-22-5432	「まると鳥海」活性化推進事業	山形県庄内地方と連携した環鳥海地域の広域交流の推進と交流人口拡大による地域活性化を図る。 (環鳥海地域連携事業実行委員会への負担金)	1,356,478	負担金・直営	・両地域の大学生による合同ワークショップの開催 ・環鳥海地域を周遊するスタンラリーの実施 ・環鳥海地域の観光情報の発信と共同プロモーションによる誘客の促進	環鳥海地域連携事業実行委員会	観光関係者・観光客、旅行エージェント、地域住民	平成26年4月1日	大学生による環鳥海地域の魅力を学ぶワークショップやフィールドワークを開催し、両地域の相互理解と交流を深めたほか、同地域においてスタンラリーを実施し、地域住民の周遊性を高めるとともに、両地域の観光関係者による共同プロモーションを行い誘客促進に努めた。	県境の「鳥海山」を核に環鳥海地域にある資源に焦点を当て地域間の相互理解と交流をさらに深めるとともに、環鳥海地域のスケールメリットを活かした観光情報の発信と観光関係者の連携により、同地域への誘客と認知度向上に取り組む。
						平成26年4月～平成27年3月									
総務企画部	小林 悟	地域企画課	鳥海まると観光班	佐藤 寿之	0184-22-5432	観光事業者ビジネス展開サポート事業	地域関係団体が実施する観光ビジネスの推進。県等が主催する観光プロモーションやイベント、商談会等に参加する事業者を支援する。	317,809	直営	・ご当地メニューや加工食品の開発・販売支援による食農観光ビジネスの取り組み支援 ・県等が実施するプロモーションやイベント、商談会等での観光事業者と連携した観光情報の発信	県	観光関係者	平成26年4月1日	観光事業者や加工品事業者で構成する食農観光グループによる地場産品を活用したご当地メニューや加工品開発の取組に対しサポートするとともに、観光プロモーションやイベントにおいて連携した情報発信を行った。また、地域関係団体の連携や意識醸成が図られた。	ご当地メニューや加工品については、スタート地点に立ったところであり、今後の取組を支援するとともに、地域の観光推進と一体となった誘客促進や売り込み強化の取組を更に加速させていく。
						平成26年4月～平成27年3月									
総務企画部	小林 悟	地域企画課	企画振興班	奥山 徹	0184-22-5432	中小企業支援事業	下請け・大企業依存型からの自立を図るため、管内の中小企業のニーズを把握し、自ら改革しようとする意欲的・挑戦的な中小企業を支援する。	204,894	直営	①新エネルギー産業参入セミナーの開催 ②国際風力発電展参加による情報収集	県 (公財)本荘由利産学振興財団	管内企業(製造業、建設業)、金融機関、自治体、秋田県立大学	平成26年4月1日	①稼働中及び建設中の風力発電施設の概要説明及び現場視察を行った。参加者からは、稼働中の施設においては、機器類や点検方法、修理に関すること、建設中の施設においては、広報、請負方式等に関する質問があり、関心の高さが窺えた。 ②風力、水素、太陽光発電等に関する展示会に参加し、管内から出展した企業の状況等も含めて情報収集を行った。また、関係先に有用な情報を提供し、活用の可能性について検討を依頼するなど、成果の還元に努めた。	管内では、今後も大型の発電施設の建設が計画されていることなどから、関連工事や完成後の保守管理業務等への参入に向けた情報提供の充実等を検討していく。
						①平成26年11月27日 ②平成27年2月25～26日									

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	小林 悟	地域企画課	企画振興班	長瀬 孝	0184-22-5432	ものづくり人材育成支援事業	管内高校生の地元製造業企業への就職の促進及び早期離職の防止を図るため、高校生を対象にしたインターンシップ及び就職支援セミナーを実施する。	88,020	直営	①ものづくり企業インターンシップ事業 ②就職支援セミナー	県	高校生	平成26年4月1日	①生徒へのアンケートによると、製造業の大変さ、楽しさを学んだことで、今後の就職への足掛かりとなっていることがうかがえる。 ②製造業者が直接講演することにより、業務内容や仕事に対する心構え等を学ぶ良い機会となっている。	高校側からは、管内製造業者の情報がなかなか入手できないとの話があることから、製造業企業に関する情報提供の充実を図る必要がある。
						平成27年10月30日									
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地普及班	牧 国博	0184-22-7551	美味しさの追求による高品質化の推進	・秋田由利牛の差別化を図るため、飼料用米を給与した牛肉の分析を行い、技術の向上を図る必要があった。 ・また、牛肉だけでなく、特色ある加工品開発による販路拡大も併せて図る必要があった。	601,812	直営	・秋田由利牛の食味を向上させるための分析の実施とそれに基づいた給与方法と管理の検討会を開催した。 ・特色ある秋田由利牛について、首都圏でPRと意見交換会を実施した。	県	管内肉用牛農家	平成26年4月1日	・「お米」の給与による肉質の分析については、本事業が関与することにより、生産者が専門家と連携して技術の向上が図られることから、評価を受けている。	・継続して牛肉の分析実施と「お米」を含めたTMR飼料の給与による新たな技術開発に対応した肉質の分析と飼料等の分析によるオンリーワン産地の実現。
						平成27年10月30日									
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地普及班	牧 国博	0184-22-7551	若手生産者等の技術や規模拡大等に対する支援事業	・肉用牛農家戸数と頭数の減少は、高品質なブランド牛の生産基盤にも影響を及ぼしている。 ・そのため、肥育の素となる子牛を生産する若手農家の規模拡大と生産率の向上を図る必要があった。	460,212	直営	・大規模経営に必要な技術と経営管理能力を高めるため、研修会を開催した。 ・大規模肉用牛経営の先進地調査研修を実施し、その成果を地域の伝達研修会で周知させ、若手生産者に周知させた。 ・今後、必要となる畜産外部化サービス業の創出にむけて、先進地調査研修を行い、地域内に周知啓蒙を行った。	県	管内肉用牛農家	平成26年4月1日	・様々な研修形態をとることにより、若手生産者のニーズに対応した研修内容を実施することが出来、地域の技術の向上が図られ、評価された。 ・地域内で今後、目指すべき肉用牛経営のイメージを提示することが出来た。	・今後も、ニーズに応じたきめ細かい研修内容を準備し、地域に波及出来る研修制度を整備していく必要がある。
						平成27年10月30日									
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地普及班	牧 国博	0184-22-7551	食農観事業等との連携による販路の拡大	・牛肉の販売については、地域の様々な業種が関わっていることから、牛肉の加工開発による検討を行い、新たな需要の喚起を図る必要があった。	141,986	直営	・地域の牛肉を地域の加工施設で商品開発に必要なスキームを検討し、秋田由利牛の甘露煮を開発をし、検討会を開催した。	県	管内肉用牛農家	平成26年4月1日	・牛肉という性質上、加工品を行える業者が限定される中、製造原価を把握し、商品案を提示出来たことにより、今後の開発の参考となった。	・販売を進めるための卸サイトとの連携の構築を図る必要がある。
						平成27年10月30日									
福祉環境部	田中 央吾	健康・予防課	健康・予防班	高堂 祥子	0184-22-4120	元気で長生きできる健康づくり	働き盛り世代の生活習慣病予防対策を推進するため、労働基準監督署や職域関係者との連携・協働により、地域課題の共有を図り、普及啓発事業を実施して健康づくり推進体制を整備した。	617,307	直営	・健康づくり支援会議の開催 ・健康づくりフォーラムの開催 ・管内禁煙マップの作成・配布 ・喫煙に関する意識調査 ・(働き盛り向け)健康情報リーフレットの作成・配布	県	行政関係者・地域住民・事業主	平成26年4月1日	・支援会議を経て健康づくりフォーラムを開催したことにより、関係者の共通認識や連携が深まり、住民の意識の変容等に役立った。 ・受動喫煙防止調査により、地域での課題を明らかにし、啓発資料作成につなげることができた。	高齢化の進展に伴い、誰もが「元気で長生きできる」地域づくりは、働き盛り世代に対する働きかけがますます重要になるため、今後も地域と連携して取り組む必要がある。
						平成27年10月30日									

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
福祉環境部	田中央 吉	健康・予防課 環境指導課	健康・予防班 環境・食品衛生班	熊谷 敦子 和浩	0184-22-4122 0184-22-4121	感染症&食中毒からの「ポディガード」推進事業	感染症や食中毒に関する衛生知識の普及啓発を推進することにより、健康弱者である子供や高齢者の発生予防を図る。	832,337	直営(一部委託)	・小学校での「手洗い教室」の開催 25回(877名) ・学童スポーツ大会での「親子手洗い教室」の開催 2回(245名) ・福祉施設職員等を対象とした研修会の開催 1回(140名) ・イベント(県立大学祭)での普及・啓発活動の実施 1回	県(委託事業は、由利本荘食品衛生協会)	・地域住民(小学生児童等) ・福祉施設等職員	平成26年4月1日	・管内小学校の95%(21校中20校)で実施できたことから、感染症予防における「手洗い」の重要性を小学生等にある程度周知することができた。 ・「手洗い教室」を実施した学校関係者からは、今後の継続開催を望む声が多数寄せられている。 ・研修会については、ほとんどの参加者から参考になったとのアンケート結果が得られたが、小規模施設等からは施設毎へのきめ細かい助言・指導等の支援を求める要望も寄せられた。	・小学校における「手洗い教室」については、開催要望が多いことから、来年度以降も由利本荘食品衛生協会と連携して実施する。 ・感染症の予防・拡大防止対策等については、特に小規模施設において一般のマニュアルをそのまま適用させることが困難な場合もあることから、きめ細かい助言・指導等の支援を行うため、計画的な巡回指導等を実施していく必要がある。併せて、関係者等が自主的に行っている勉強会等に指導者として積極的に参加していく。
						平成26年5月1日～平成27年3月10日									
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地・普及班	小松 聡	0184-22-8354	大規模生産者育成事業	業務用キャベツについて、意欲の高い生産者を集中的に支援して、安定した生産基盤を早期に確立する。	155,264	直営	業務用野菜を定時・定量生産するために新技術実証(新規品目、収量向上等)を設置した。	県	業務用野菜生産者等	平成26年4月1日	新規品目(レッドキャベツ)の栽培技術を確立し、実需企業との取引品目拡大につながった。	業務用キャベツの収量向上については、引き続き安定生産技術の普及が必要である。
						平成26年4月～平成27年3月									
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地・普及班	小松 聡	0184-22-8354	業務用野菜販路拡大事業	業務用野菜の販路を拡大するため、需要のある品目の栽培実証を行い、実需企業との連携強化と取引品目の拡大を図る。	307,439	直営	業務用野菜の販路開拓を図るため、新規品目としてレタス栽培を実践し、実需企業の評価調査を行った。	県	業務用野菜生産者等	平成26年4月1日	実需企業から一定の評価を得たが、盛夏期の業務向け出荷は困難であった。実証担当農家からは、直売向け品目として、十分な手応えを得られたとの意見であった。	実需企業からのニーズに対応しながら、継続的に連携強化を図ることが必要である。
						平成26年4月～平成27年3月									
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地・普及班	小松 聡	0184-22-8354	高付加価値化推進事業	由利地域で生産される青果物を利用して、地域内連携により青果物の業務・加工利用の新たな芽を育成する。	17,564	直営	地域内で青果物生産・販売に取り組む意欲ある農業者を対象に、栽培技術講習と機能性包材を利用した商品提案を行った。	県	業務用野菜生産者等	平成26年4月1日	講習会後の聞き取りにより、紹介した品目の作付が実際に栽培されていることと、冬期品目の作付計画があることを確認した。	野菜の地域内利用の促進には、業務加工利用する企業等との連携が必要である。
						平成26年4月～平成27年3月									